



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東京・名古屋  
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小川 信也  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部ゼネラルマネージャー (氏名)清水 高文 TEL (0584) 93-0117  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,641	21.0	3,902	26.0	4,475	30.1	3,144	174.0
18年3月期	68,277	19.5	3,096	29.3	3,439	19.4	1,147	△36.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	58	78	52	13	7.6	4.8		4.7
18年3月期	20	61	19	87	3.2	4.2		4.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 145百万円 18年3月期 116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年3月期	97,476		45,644		44.3	806	79
18年3月期	90,287		39,423		43.7	736	08

(参考) 自己資本 19年3月期 43,158百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期	7,564		△11,035		△414		4,404	
18年3月期	6,087		△9,160		5,657		8,780	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	3	00	5	00	8	00	431	38.8	1.2
19年3月期	5	00	5	00	10	00	538	17.0	1.3
20年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	—	31.5	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	41,200	3.4	1,050	△47.3	1,200	△44.6	500	△63.6	9	35
通期	86,500	4.7	2,700	△30.8	3,100	△30.7	1,700	△45.9	31	78

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 一社（社名 ） 除外1社（社名 TAKUMI STAMPING INC.）  
 （注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 54,646,347株 18年3月期 54,646,347株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,152,257株 18年3月期 1,148,899株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	63,090	21.8	2,883	17.0	3,733	20.3	2,240	187.1
18年3月期	51,810	18.4	2,465	30.0	3,104	28.8	780	△46.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	41	56	36	89
18年3月期	13	64	13	15

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	87,249		40,097		46.0	744	04	
18年3月期	78,516		37,739		48.1	699	41	

（参考） 自己資本 19年3月期 40,097百万円 18年3月期 一百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,000	12.1	700	△53.2	900	△50.1	550	△48.9	10	21
通期	70,000	11.0	2,000	△30.6	2,500	△33.0	1,500	△33.0	27	83

※ 上記の連結および個別の業績予想は現時点での将来に関する前提・計画・見通しに基づき算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油価格や諸資材価格が高値で推移しましたものの、国内におきましては、世界経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益の改善や設備投資の拡大により景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。海外におきましては、米国では住宅投資が前年比マイナスに転じたものの、個人消費や設備投資が堅調な伸びを示し、景気拡大を続けました。中国をはじめとするアジア諸国も好調な輸出を背景に比較的堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内および米国を中心に総じて順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、生産性向上などに努めてまいりました。その結果、バンクカバー(エンジンの防音・防振性能に優れ、軽量化された樹脂製エンジンカバー)の開発において、トヨタ「軽量化・特別賞」を受賞いたしました。

また、2010年を目指した新中期経営計画『OCEAN-10』をスタートさせました。『OCEAN-10』では、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローバルな部品メーカー(世界を舞台に成長し、それぞれの地域発展に貢献する)」の実現を目標としております。現在進めています主なプロジェクトは、中国・天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社(天津太平洋汽車部件有限公司)が2007年初夏の稼働に向けて準備を進めております。国内におきましては、九州工場を新設し、東大垣工場を拡充してプレス・樹脂事業の生産拡大をはかるとともに、北大垣工場において、TPMS製品の増産を進めております。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は826億41百万円(前期比21.0%増)、連結経常利益は44億75百万円(前期比30.1%増)とそれぞれ過去最高となり、連結当期純利益は31億44百万円(前期比174.0%増)となりました。

連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社の業績および米国のプレス事業が前期を上回ったことなどによります。連結当期純利益が前期に比べ増加したのは、主に、連結経常利益の増加に加え、前期において連結子会社の太平洋開発株式会社(ゴルフ場を経営)が17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

なお、従来、連結子会社であったTAKUMI STAMPING INC.(米国)は、業容拡大に対応するため、2007年1月に第三者割当増資を行いました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は60%から48%になり、当連結会計年度末においては連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

### 【セグメント別の状況】

#### 事業の種類別の状況

##### プレス・樹脂製品事業

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前期を上回り、海外におきましても、台湾での自動車生産の減少の影響はあったものの、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は前期を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は603億8百万円(前期比17.3%増)、連結営業利益は、19億18百万円(前期比15.5%増)となりました。

##### バルブ製品事業

タイヤバルブ・バルブコア製品につきましては、売上高は前期を上回り、また、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)につきましては、搭載車種拡大に対応するため設備投資を行なった結果、前期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は216億29百万円(前期比33.1%増)、連結営業利益は材料価格高騰の影響がありましたものの、19億6百万円(前期比37.1%増)を計上することができました。

##### 情報・サービス事業

ソフト開発売上高は前期を下回りましたが、人材派遣などの売上高が前期を上回り、当事業の連結売上高は7億3百万円(前期比10.3%増)、連結営業利益は28百万円(前期比105.2%増)となりました。

### 所在地別の状況

#### 日本

当社のプレス・樹脂製品、TPMS製品の売上高が前期を大きく上回り、連結売上高は560億33百万円(前期比17.9%増)、連結営業利益は29億56百万円(前期比18.0%増)となりました。

## アジア

タイ、中国においてタイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高は前期を上回りましたが、韓国では中国製のタイヤバルブの攻勢を受け前期を下回りました。また、台湾では自動車生産台数の減少を受け、プレス製品の売上高は前期を下回り、連結売上高は67億22百万円（前期比4.7%減）、また、中国・天津でのプレス事業の生産準備費用が増加したことなどから、連結営業利益は2億1百万円（前期比68.5%減）に留まりました。

## 北米

米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大に加え、T P M S製品の搭載車種拡大により、売上高は前期に比べ大きく上回り、連結売上高は198億85百万円（前期比45.0%増）、連結営業利益は7億99百万円（前期は1億14百万円の営業損失）となり、黒字へ転換しました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

### < 個別決算 >

当期の個別決算につきましては、タイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高はほぼ前期並みであったものの、自動車用プレス・樹脂製品が前期を上回り、また、T P M S製品も搭載車種の拡大により前期を大きく上回りました。

以上により、当社の個別決算につきましては、売上高は630億90百万円（前期比21.8%増）、売上高の伸長により経常利益は37億33百万円（前期比20.3%増）と過去最高の売上高・経常利益を計上することができました。当期純利益は22億40百万円（前期比187.1%増）と前期において関係会社支援損を特別損失に計上したことなどから、大幅な伸びとなりました。

### 【次期の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、国内・米国・東南アジア各国とも景気拡大を持続することが期待されますものの、原油価格、金利・為替の動向など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われるます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画『OCEAN-10』に沿って、諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充や中国のプレス事業の立ち上げに注力してまいります。当社につきましては、T P M S製品の事業拡大、東大垣工場のプレス事業の拡充、九州地区でのプレス・樹脂事業の拡大を推進するとともに、安全・品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、地球環境保全に努め、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成などの基盤整備に注力し、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業 < e - c o m p a n y > を目指してまいります。

### （事業別の状況）

プレス・樹脂製品事業につきましては、連結子会社の減少による影響があるものの、当社の生産拡大および中国子会社の生産開始により、当事業全体では当期並みの売上高を予想しております。

バルブ製品事業につきましては、タイヤバルブ・バルブコアおよびバルブ関連製品は、当期並みの売上高を見込んでおります。T P M S製品は、販売拡大により大幅な増加を見込んでおります。よって、当事業全体の売上高は当期を上回る見込みであります。

情報・サービス事業につきましては、当期並みの売上高を見込んでおります。

以上により、連結売上高は865億円（当期比4.7%増）となりますが、大型設備投資および平成19年度税制改正の影響により減価償却費が大幅に増加することから、連結営業利益は27億円（当期比30.8%減）、連結経常利益は31億円（当期比30.7%減）、連結当期純利益は17億円（当期比45.9%減）となる見込みであります。

なお、為替レートは115円 / US \$ を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 当期の概況

#### (キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,087	7,564	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,160	11,035	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,657	414	6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	106	110
現金及び現金同等物の増減額	2,802	3,779	6,581
現金及び現金同等物の期首残高	5,978	8,780	—
連結除外による現金及び現金同等物の減少	—	596	596
現金及び現金同等物の期末残高	8,780	4,404	—

#### < 前期比較 >

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加があるものの税金等調整前当期純利益が前期比28億37百万円増加し、また、減価償却費、仕入債務もそれぞれ11億55百万円、21億20百万円増加したことなどにより、全体では前期比14億76百万円の収入増加となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が前期比19億94百万円と増加し、全体では前期比18億75百万円の支出増加となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が前期比43億94百万円減少し、太平洋開発株式会社での入会保証金の償還による支出が12億19百万円、配当金の支払額の増加が1億7百万円等あり、全体では前期比60億72百万円の支出増加となりました。

#### 次期の見通し

次期につきましても、当社および海外子会社での設備投資が高水準にあるため、固定資産の取得による支出が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回る見込みであります。

## (3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、今期の配当金につきましては、平成18年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当5円とあわせ、1株につき10円の利益配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても、当期と同様に1株につき年間10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下「当社」という）と子会社13社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

### （プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）〔当期より持分法適用〕が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、当社議決権比率20%で設立しましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC.（米国）は、平成18年秋より本格稼働を開始しております。また、平成17年4月に、当社の100%出資子会社として設立いたしました天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）は平成19年初夏の稼働に向けて準備を進めております。

### （バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）、青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）においてTPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社5社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

### （情報・サービス事業）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

### 〔企業結合の経過〕

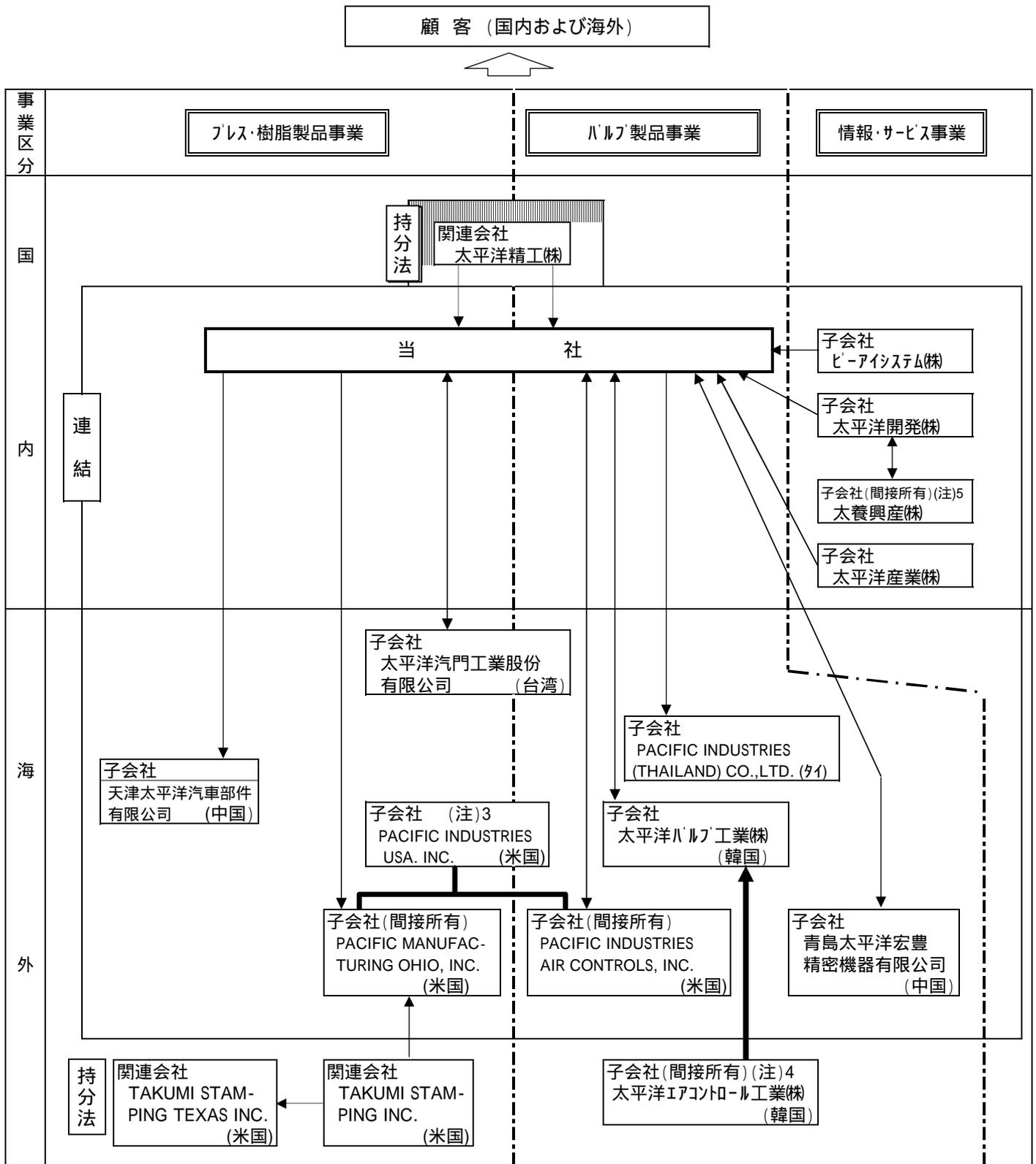
平成18年11月、当社所有株式の一部を売却したため、株式会社太平洋久世製作所〔前期：持分法非適用〕は関連会社から外れております。

平成19年1月、従来連結子会社でありましたTAKUMI STAMPING INC.（米国）は第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率は60%から48%に変動いたしました。その結果、平成19年3月末において、同社は持分法適用会社へ異動しております。

平成19年4月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）を吸収合併いたしました。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。

(事業の系統図)



(注)1.各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2. —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3.PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. の持株会社

4.太平洋ハルブ工業(株)の子会社

5.太平洋開発(株)の子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界で地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2015年ビジョンを描いた「PACIFIC GLOCAL VISION 2015」の実現に向けて、2010年度を目標とした中期経営計画『OCEAN-10』をスタートさせました。足元固めの基盤戦略の上に成長戦略をたて、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードとし、事業のありたい姿「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指します。

- (1) 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換および新規事業の創出を図ります。
- (2) 「海外」については、お客様のグローバル戦略に対応し、当社グループの国内および海外拠点の整備、拡充を推進します。
- (3) 「ものづくり」の技術・技能の伝承と、安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- (4) 2010年度の経営目標は、連結売上高1,000億円、連結経常利益65億円、連結経常利益率6.5%と修正いたしました。（連結経常利益につきましては、平成19年度税制改正に伴う減価償却方法の変更を加味しております。）

グローバルな基盤整備と成長への事業・資産構造の変革を図って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	期 別 科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
	H18.3.31 現在	H19.3.31 現在			H18.3.31 現在	H19.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	29,318	27,471	1,847	流動負債	22,327	27,813	5,486
1 現金及び預金	8,753	4,557	4,196	1 支払手形及び買掛金	7,745	9,951	2,205
2 受取手形及び売掛金	12,227	13,037	810	2 短期借入金	6,176	5,781	394
3 有価証券	106	-	106	3 1年以内返済予定長期借入金	0	1,262	1,262
4 たな卸資産	5,086	5,199	112	4 未払金	5,014	6,637	1,623
5 繰延税金資産	708	818	110	5 未払費用	669	874	204
6 未収入金	1,825	2,103	278	6 未払法人税等	809	755	54
7 その他 貸倒引当金	659 47	1,785 30	1,125 17	7 未払消費税等	9	24	14
固定資産	60,968	70,004	9,035	8 賞与引当金	1,236	1,314	78
1 有形固定資産	33,897	40,175	6,277	9 役員賞与引当金	-	50	50
(1) 建物及び構築物	7,414	10,069	2,654	10 設備関係支払手形	365	937	572
(2) 機械装置及び運搬具	11,381	14,157	2,776	11 その他	300	223	76
(3) 工具・器具・備品	5,867	5,640	226	固定負債	27,976	24,018	3,958
(4) 土地	5,332	5,779	447	1 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	-
(5) 建設仮勘定	3,902	4,529	627	2 長期借入金	9,514	8,270	1,244
2 無形固定資産	680	530	149	3 繰延税金負債	7,890	8,583	692
(1) ソフトウェア	541	429	112	4 退職給付引当金	266	330	64
(2) ソフトウェア仮勘定	55	68	13	5 役員退職引当金	242	186	56
(3) その他	83	32	51	6 入会保証金	3,623	182	3,441
3 投資その他の資産	26,390	29,298	2,907	7 その他	439	464	25
(1) 投資有価証券	24,678	26,857	2,178	負債合計	50,304	51,831	1,527
(2) 長期貸付金	27	19	7	(少数株主持分)			
(3) 繰延税金資産	166	404	237	少数株主持分	559	-	-
(4) 前払年金費用	1,332	1,864	532	(資本の部)			
(5) その他 貸倒引当金	214 28	184 32	29 3	資本金	4,320	-	-
				資本剰余金	4,578	-	-
				利益剰余金	20,659	-	-
				その他有価証券評価差額金	11,285	-	-
				為替換算調整勘定	1,098	-	-
				自己株式	323	-	-
				資本合計	39,423	-	-
				負債、少数株主持分 及び資本合計	90,287	-	-
				(純資産の部)			
				株主資本	-	31,793	-
				1 資本金	-	4,320	-
				2 資本剰余金	-	4,579	-
				3 利益剰余金	-	23,220	-
				4 自己株式	-	326	-
				評価・換算差額等	-	11,364	-
				1 その他有価証券評価差額金	-	11,986	-
				2 為替換算調整勘定	-	621	-
				少数株主持分	-	2,486	-
				純資産合計	-	45,644	-
資産合計	90,287	97,476	7,188	負債純資産合計	-	97,476	-

## (2) 連結損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		当連結会計年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	68,277	100.0	82,641	100.0	14,363	21.0
売 上 原 価	58,397	85.5	70,648	85.5	12,250	21.0
売上総利益	9,880	14.5	11,993	14.5	2,113	21.4
販売費及び一般管理費	6,783	10.0	8,090	9.8	1,306	19.3
営業利益	3,096	4.5	3,902	4.7	806	26.0
営業外収益	730	1.1	988	1.2	257	35.3
1 受 取 利 息	19		62		43	
2 受 取 配 当 金	211		281		70	
3 持分法による投資利益	116		145		28	
4 そ の 他	383		498		114	
営業外費用	387	0.6	415	0.5	27	7.2
1 支 払 利 息	278		350		72	
2 社 債 発 行 費	32		-		32	
3 そ の 他	76		64		11	
経常利益	3,439	5.0	4,475	5.4	1,036	30.1
特別利益	57	0.1	104	0.1	46	81.2
1 固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	11		-		11	
3 預 託 金 償 還 益	43		-		43	
4 持 分 変 動 利 益	-		104		104	
5 そ の 他	0		-		0	
特別損失	1,927	2.8	172	0.2	1,754	91.0
1 固 定 資 産 売 除 却 損	149		137		11	
2 た な 卸 資 産 処 分 損	-		20		20	
3 減 損 損 失	1,772		5		1,767	
4 そ の 他	5		9		4	
税金等調整前当期純利益	1,570	2.3	4,407	5.3	2,837	180.7
法人税、住民税及び事業税	1,217	1.8	1,309	1.6	92	7.6
法人税等調整額	14	0.0	72	0.1	57	386.9
少数株主利益(：損失)	779	1.2	26	0.0	806	-
当期純利益	1,147	1.7	3,144	3.8	1,996	174.0

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前連結会計年度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,578
資本剰余金期末残高		4,578
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		19,978
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,147	1,147
利益剰余金減少高		
1 配当金	431	
2 役員賞与	35	466
利益剰余金期末残高		20,659

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,320	4,578	20,659	323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			269		269
剰余金の配当			269		269
役員賞与(注)			45		45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,560	2	2,558
平成19年3月31日残高	4,320	4,579	23,220	326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	11,285	1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					269
剰余金の配当					269
役員賞与(注)					45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年3月31日残高	11,986	621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円,未満切捨て

科 目	期 別	前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,570	4,407	2,837
減価償却費		5,095	6,250	1,155
減損損失		1,772	5	1,767
連結調整勘定償却額		0	-	0
引当金の増減額(減少: )		57	131	73
社債発行費		32	-	32
受取利息および受取配当金		230	344	113
為替差損益(差益: )		19	40	20
持分法による投資利益		116	145	28
支払利息		278	350	72
固定資産売却却損		137	129	7
投資有価証券売却損益(益: )		11	2	9
持分変動利益		-	104	104
預託金償却益		43	-	43
売上債権の増減額(増加: )		1,866	2,713	846
たな卸資産の増減額(増加: )		585	192	392
その他流動資産の増減額(増加: )		1,080	1,453	373
前払年金費用の増減額(増加: )		272	532	260
仕入債務の増減額(減少: )		1,484	3,605	2,120
その他負債の増減額(減少: )		838	378	1,217
役員賞与の支払額		35	45	10
その他		10	13	2
小計		7,017	8,940	1,923
利息および配当金の受取額		250	363	113
利息の支払額		295	373	77
法人税等の支払額		883	1,365	481
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,087	7,564	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		88	188	100
定期預金の払戻による収入		73	122	49
固定資産の取得による支出		8,809	10,804	1,994
固定資産の売却による収入		10	1	8
投資有価証券等の取得による支出		387	234	153
投資有価証券等の売却による収入		12	3	9
短期貸付金の純増減額(増加: )		11	22	10
長期貸付けによる支出		15	7	7
長期貸付けの回収による収入		14	18	3
その他固定資産の純増減額(増加: )		17	30	13
その他(純額)		1	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,160	11,035	1,875
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		105	313	207
長期借入れによる収入		4,976	582	4,394
長期借入金の返済による支出		366	174	191
社債の発行による収入		5,967	-	5,967
社債の償還による支出		5,000	-	5,000
長期購入未払金の増加額		-	181	181
自己株式の取得・売却による純収支		4	2	2
配当金の支払額		431	538	107
入会保証金償還による支出		-	1,219	1,219
少数株主の増資引受による収入		416	458	42
少数株主への配当金の支払額		1	1	0
その他(純額)		3	13	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,657	414	6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		216	106	110
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		2,802	3,779	6,581
現金及び現金同等物の期首残高		5,978	8,780	2,802
連結除外による現金及び現金同等物の減少額		-	596	596
現金及び現金同等物の期末残高		8,780	4,404	4,375

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社・・・12社

PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)  
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. (米国)  
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)  
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)  
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)  
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)  
青島太平洋宏豊精密機器有限公司 (中国)  
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)  
ピーアイシステム株式会社  
太平洋開発株式会社  
太養興産株式会社  
太平洋産業株式会社

従来、連結子会社であった TAKUMI STAMPING INC. (米国) は、平成19年1月に第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率は60%から48%になりました。その結果、平成19年3月末において、同社は持分法適用会社へ異動しております。

#### (2) 非連結子会社・・・1社

太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)

上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社・・・3社

(関連会社) 太平洋精工株式会社  
(関連会社) TAKUMI STAMPING INC. (米国)  
(関連会社) TAKUMI STAMPING TEXAS INC. (米国)

#### (2) 持分法非適用会社・・・1社

(非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社  
(韓国)

上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、従来、持分法非適用会社であった株式会社太平洋久世製作所は保有株式売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 主として移動平均法による原価法

デリバティブ: 時価法

たな卸資産: 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。

無形固定資産: 定額法。なお、当社および国内連結子会社において、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

役員退職引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)**

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は43,158百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	77,438 百万円	81,045 百万円
2.非連結子会社および関連会社に対する投資(株式)	3,758 百万円	4,748 百万円
3.担保に供している資産		
定期預金	3 百万円	3 百万円
土地	433	698
建物及び構築物	205	219
担保付債務		
1年以内返済予定長期借入金	0 百万円	0 百万円
長期借入金	7	7
固定負債その他(長期未払金)	-	181
4.保証債務		
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。		
TAKUMI STAMPING INC.	- 百万円	342 百万円 (2,880千米ドル)
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	- 百万円	35 百万円 (300千米ドル)
太平洋エアコントロール工業株式会社	58 百万円 (500百万ウォン)	64 百万円 (500百万ウォン)
5. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形	- 百万円	63 百万円
6.当社の発行済株式総数	普通株式 54,646,347 株	_____
7.自己株式の保有数	普通株式 1,148,899 株	_____

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円			
用途	場所	種類	減損損失
ゴルフ場	( 養老カントリークラブ ) 岐阜県養老郡上石津町	建物及び構築物	297
		機械装置及び運搬具	20
		工具・器具・備品	2
		土地	1,136
		諸利用権	14
		小 計	1,471
遊休資産	岐阜県養老郡上石津町	土地	301
	合 計		1,772

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていなため、減損損失を認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

単位:百万円

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株)西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株)北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
	合計		5

(2) 資産のグルーピング方法

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数
発行済株式 普通株式(株)	54,646,347	-	-	54,646,347
自己株式 普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

(注)自己株式の増加株式数、減少株式数は、それぞれ、単元未満株式の買取り、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	269百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	269百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	269百万円	利益剰余金	5円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
提出会社	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,845,938	-	-	6,845,938

(注)目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	8,753 百万円	4,557 百万円
有価証券勘定	106	-
計	8,859	4,557
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	79	152
現金及び現金同等物	<u>8,780</u>	<u>4,404</u>

2.持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
流動資産		2,785 百万円
固定資産	—————	1,388
資産合計		4,173
流動負債		2,260
固定負債		595
負債合計		2,856
(少数株主持分)		( 343 )

なお、上記の流動資産には、現金及び現金同等物が596百万円含まれております。

3.重要な非資金取引の内容

提出会社の連結子会社である太養興産株式会社は、平成18年 5月24日に債務の株式化(デットエクイティスワップ)を実施しております。

入会保証金の減少額	—————	2,232 百万円
少数株主持分増加額		2,232

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,022	20,742	18,719
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,022	20,742	18,719
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	1	0
合計		2,024	20,743	18,718

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

単位：百万円，未満切捨て

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	106 174

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円，未満切捨て

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,023	21,879	19,855
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,023	21,879	19,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	0	0
合計		2,024	21,879	19,855

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

単位：百万円，未満切捨て

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	228

(デリバティブ関係)

デリバティブ関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社1社は、平成17年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	単位：百万円，未満切捨て	
	前連結会計年度 (H18.3.31現在)	当連結会計年度 (H19.3.31現在)
退職給付債務	8,500	8,270
年金資産	7,013	7,765
未積立退職給付債務( + )	1,487	505
退職給付信託	2,671	3,161
未認識数理計算上の差異	118	1,122
前払年金費用	1,332	1,864
退職給付引当金( + + - )	266	330

(注) 子会社については、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	単位：百万円，未満切捨て	
	前連結会計年度 (H17.4.1~H18.3.31)	当連結会計年度 (H18.4.1~H19.3.31)
勤務費用(注)	353	382
利息費用	158	162
期待運用収益	138	201
数理計算上の差異の費用処理額	317	127
退職給付費用( + + + )	690	470
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	5	-
臨時に支払った割増退職金	21	114
確定拠出年金掛金支払額	85	93
計( + + + )	803	679

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H18.3.31現在)	当連結会計年度 (H19.3.31現在)
<b>繰延税金資産</b>		
減価償却資産	291	323
賞与引当金	468	500
退職給付引当金	146	181
役員退職引当金	96	74
未払金(確定拠出年金)	211	153
投資有価証券等	66	42
繰越欠損金	981	410
未実現利益	155	244
減損損失	716	710
その他	270	254
繰延税金資産 小計	3,406	2,896
評価性引当額	1,651	907
繰延税金資産 合計	1,754	1,989
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	530	742
買換資産圧縮積立金	788	726
その他有価証券評価差額金	7,450	7,879
その他	2	0
繰延税金負債 合計	8,771	9,350
繰延税金負債の純額	7,017	7,360

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	- 繰延税金資産	708	818
固定資産	- 繰延税金資産	166	404
流動負債	- 流動負債のその他	1	0
固定負債	- 繰延税金負債	7,890	8,583

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,392	16,246	637	68,277	-	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,280	2,280	(2,280)	-
計	51,392	16,246	2,918	70,557	(2,280)	68,277
営業費用	49,732	14,856	2,904	67,492	+	(2,311)
営業利益	1,660	1,390	13	3,065		3,096
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,493	18,102	4,632	61,228	29,059	90,287
減価償却費	4,097	998	35	5,131	(37)	5,094
資本的支出	7,641	1,746	46	9,434	(31)	9,402

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	プレス・樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	情報・サービス 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,308	21,629	703	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,506	2,506	(2,506)	-
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	+	(2,555)
営業利益	1,918	1,906	28	3,853		49
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	43,910	22,421	3,407	69,739	27,736	97,476
減価償却費	5,080	1,160	45	6,286	(36)	6,249
資本的支出	11,488	1,950	60	13,499	(13)	13,486

(注)

#### 1. 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランケンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	29,476 百万円
当連結会計年度	28,470 百万円

#### 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の営業費用はそれぞれ34百万円、16百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、消去又は全社以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	7,057	13,711	68,277	-	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,945	617	135	5,699	(5,699)	-
計	52,454	7,675	13,847	73,976	(5,699)	68,277
営業費用	49,948	7,037	13,961	70,946	(5,766)	65,180
営業利益(または営業損失)	2,505	637	(114)	3,029	67	3,096
資 産	44,325	8,052	11,164	63,541	26,745	90,287

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641	-	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	-
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益(または営業損失)	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902
資 産	51,779	10,342	11,224	73,345	24,130	97,476

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア …… 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北 米 …… アメリカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 29,476 百万円

当連結会計年度 28,470 百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	7,982	13,722	967	22,671
連結売上高				68,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.7	20.1	1.4	33.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... フランス・イラン・イギリス

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国又は地域	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	7,882	19,901	697	28,482
連結売上高				82,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5	24.1	0.8	34.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ..... 台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 ..... アメリカ

(3) その他の地域 ..... フランス・イギリス・インド

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

< 1 株 当 た り 情 報 >

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	736円08銭	806円79銭
1株当たり当期純利益	20円61銭	58円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円87銭	52円13銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	-	45,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,486
(うち少数株主持分)	(-)	(2,486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	43,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	53,494

(注2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,147	3,144
普通株式に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,102	3,144
期中平均株式数(千株)	53,501	53,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2,001	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,001)	(6,825)

< 重 要 な 後 発 事 象 >

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円，未満切捨て

期別 科目	前事業年度		増減	期別 科目	前事業年度		増減
	H18.3.31 現在	当事業年度 H19.3.31 現在			H18.3.31 現在	当事業年度 H19.3.31 現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	21,233	21,953	720	流動負債	18,581	25,269	6,688
1 現金及び預金	4,673	1,329	3,343	1 支払手形	1,401	1,998	596
2 受取手形	709	802	92	2 買掛金	4,847	6,477	1,629
3 売掛金	9,853	11,419	1,565	3 短期借入金	4,894	5,499	605
4 製品	861	874	12	4 1年以内返済予定長期借入金	-	1,000	1,000
5 原材料	395	542	146	5 未払金	4,633	6,686	2,052
6 仕掛品	1,371	1,724	353	6 未払費用	566	620	54
7 貯蔵品	268	281	13	7 未払法人税等	689	659	30
8 繰延税金資産	628	656	27	8 預り金	71	138	67
9 短期貸付金	201	220	19	9 賞与引当金	1,136	1,210	74
10 未収入金	2,079	2,492	412	10 役員賞与引当金	-	50	50
11 リース立替金	-	908	908	11 設備関係支払手形	341	929	588
12 その他 貸倒引当金	191 1	703 1	512 -	固定負債	22,195	21,882	312
固定資産	57,282	65,295	8,012	1 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000	-
1 有形固定資産	21,682	26,474	4,791	2 長期借入金	7,500	6,500	1,000
(1) 建物	3,809	5,402	1,593	3 長期未払金	425	454	29
(2) 構築物	446	699	253	4 繰延税金負債	7,889	8,582	692
(3) 機械及び装置	7,005	8,762	1,756	5 退職給付引当金	148	171	22
(4) 車両運搬具	17	13	3	6 役員退職引当金	227	169	57
(5) 工具・器具・備品	5,481	5,274	206	7 その他	4	4	-
(6) 土地	2,678	3,027	349	負債合計	40,776	47,151	6,375
(7) 建設仮勘定	2,244	3,294	1,049	(資本の部)			
2 無形固定資産	716	597	119	資本金	4,320	-	-
(1) 借地権	2	2	-	資本剰余金	4,575	-	-
(2) ソフトウェア	635	504	131	1 資本準備金	4,575	-	-
(3) その他	78	91	12	利益剰余金	17,799	-	-
3 投資その他の資産	34,883	38,224	3,340	1 利益準備金	1,080	-	-
(1) 投資有価証券	20,900	22,084	1,184	2 任意積立金	11,842	-	-
(2) 関係会社株式	10,640	10,828	187	3 当期末処分利益	4,877	-	-
(3) 関係会社出資金	1,823	3,317	1,494	その他有価証券評価差額金	11,260	-	-
(4) 従業員に対する長期貸付金	25	18	7	自己株式	217	-	-
(5) 長期前払費用	17	10	7	資本合計	37,739	-	-
(6) 前払年金費用	1,332	1,864	532	負債・資本合計	78,516	-	-
(7) その他 貸倒引当金	172 28	131 32	40 3	(純資産の部)			
資産合計	78,516	87,249	8,733	株主資本	-	28,132	-
				1 資本金	-	4,320	-
				2 資本剰余金	-	4,576	-
				(1) 資本準備金	-	4,575	-
				(2) その他資本剰余金	-	0	-
				3 利益剰余金	-	19,456	-
				(1) 利益準備金	-	1,080	-
				(2) その他利益剰余金	-	18,375	-
				買換資産圧縮積立金	-	730	-
				特別償却準備金	-	0	-
				別途積立金	-	12,000	-
				繰越利益剰余金	-	5,644	-
				4 自己株式	-	220	-
				評価・換算差額等	-	11,964	-
				1 その他有価証券評価差額金	-	11,964	-
				純資産合計	-	40,097	-
				負債純資産合計	-	87,249	-

## (2) 損益計算書

単位：百万円，未満切捨て

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)		当 事 業 年 度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	51,810	100.0	63,090	100.0	11,280	21.8
売 上 原 価	44,068	85.0	53,916	85.5	9,848	22.3
売上総利益	7,742	15.0	9,174	14.5	1,432	18.5
販売費及び一般管理費	5,276	10.2	6,290	9.9	1,014	19.2
営業利益	2,465	4.8	2,883	4.6	418	17.0
営業外収益	875	1.7	1,061	1.7	186	21.3
1 受取利息及び配当金	400		475		74	
2 為替差益	129		57		71	
3 その他	344		528		183	
営業外費用	235	0.5	211	0.4	24	10.3
1 支払利息	177		171		5	
2 社債発行費	32		-		32	
3 その他	25		39		13	
経常利益	3,104	6.0	3,733	5.9	628	20.3
特別利益	12	0.0	-	0.0	12	100.0
1 投資有価証券売却益	11		-		11	
2 その他	0		-		0	
特別損失	1,259	2.4	125	0.2	1,134	90.1
1 固定資産売却損	110		119		8	
2 関係会社株式評価損	274		-		274	
3 関係会社支援損	874		-		874	
4 その他	-		5		5	
税引前当期純利益	1,857	3.6	3,608	5.7	1,750	94.3
法人税、住民税及び事業税	1,042	2.0	1,131	1.8	89	8.5
法人税等調整額	34	0.1	236	0.3	201	583.7
当期純利益	780	1.5	2,240	3.6	1,459	187.1
前期繰越利益	4,258		-			
中間配当額	161		-			
当期末処分利益	4,877		-			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(利益処分計算書)

単位:百万円,未満切捨て

区 分	前事業年度 (平成18年6月24日)	
当 期 未 処 分 利 益		4,877
任 意 積 立 金 取 崩 額		
1 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	60	
2 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	61
合 計		4,938
利 益 処 分 額		
1 利 益 配 当 金	269	
2 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	45 (5)	
3 任 意 積 立 金		
(1) 別 途 積 立 金	1,000	1,314
次 期 繰 越 利 益		3,624

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度 (H18.4.1 ~ H19.3.31)

単位：百万円，未満切捨て

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)		
平成18年3月31日残高	4,320	4,575	-	1,080	16,719	217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					-		-
特別償却準備金の取崩					-		-
剰余金の配当					538		538
役員賞与					45		45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	1,656	2	1,653
平成19年3月31日残高	4,320	4,575	0	1,080	18,375	220	28,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			538
役員賞与			45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額(純額)	704	704	704
事業年度中の変動額合計	704	704	2,357
平成19年3月31日残高	11,964	11,964	40,097

## (注) その他利益剰余金の内訳

	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩(*)	60			60	-
買換資産圧縮積立金の取崩	48			48	-
特別償却準備金の取崩(*)		1		1	-
特別償却準備金の取崩		1		1	-
別途積立金の積立(*)			1,000	1,000	-
剰余金の配当(*)				269	269
剰余金の配当				269	269
役員賞与(*)				45	45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計	109	2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高	730	0	12,000	5,644	18,375

(\*) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産：定率法。ただし、「工具・器具・備品」に含まれるプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産：定額法
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の夏期賞与に充てるために、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。  
これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
  - (5) 役員退職引当金  
役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計処理方法の変更)

### 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は40,097百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

< 注記事項 >

( 貸借対照表関係 )

	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	69,028百万円	71,879百万円
2. 担保資産および担保付債務		
・担保資産		
土地	-	226百万円
・担保付債務		
固定負債その他(長期末払金)	-	181百万円
3. 保証債務		
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っています。		
・太平洋汽門工業股份有限公司	7百万円 (2,000千台湾元)	7百万円 (2,000千台湾元)
・天津太平洋汽車部件有限公司	-	282百万円 (18,000千中国元)
・PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	2,653百万円 (22,400千米ドル)	2,202百万円 (18,500千米ドル)
・TAKUMI STAMPING INC.	710百万円 (6,000千米ドル)	342百万円 (2,880千米ドル)
・TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	-	35百万円 (300千米ドル)
4. 会社が発行する株式	普通株式 90,000,000株	_____
発行済株式総数	普通株式 54,646,347株	_____
5. 自己株式の保有数	普通株式 751,499株	_____
6. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
・受取手形	-	62百万円

( 損益計算書関係 )

	前事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)	当事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
1. 減損損失		
前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
減損損失は認識しておりません。		

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

			単位:百万円
用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業(株) 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業(株) 北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械装置及び運搬具	4
合 計			5

(2) 資産のグルーピング方法

管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失のその他に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の5%で評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	751,499	4,287	929	754,857

(注) 増加株式数および減少株式数は、それぞれ単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

単位:百万円

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
減価償却資産	196	207
賞与引当金	452	481
退職給付引当金	133	158
役員退職引当金	90	67
その他	884	806
繰延税金資産 小計	1,757	1,721
評価性引当額	524	544
繰延税金資産 合計	1,233	1,176

(繰延税金負債)

前払年金費用	530	742
買換資産圧縮積立金	515	483
その他有価証券評価差額金	7,447	7,875
その他	1	0
繰延税金負債 合計	8,494	9,102

繰延税金負債の純額

7,261

7,926

< 1 株 当 た り 情 報 >

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	699円41銭	744円04銭
1株当たり当期純利益	13円64銭	41円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円15銭	36円89銭

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	-	40,097
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	40,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	-	53,891

(注2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	780	2,240
普通株式に帰属しない金額(百万円)	45	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	735	2,240
期中平均株式数(千株)	53,898	53,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2,001	6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(2,001)	(6,825)

< 重 要 な 後 発 事 象 >

該当事項はありません。

